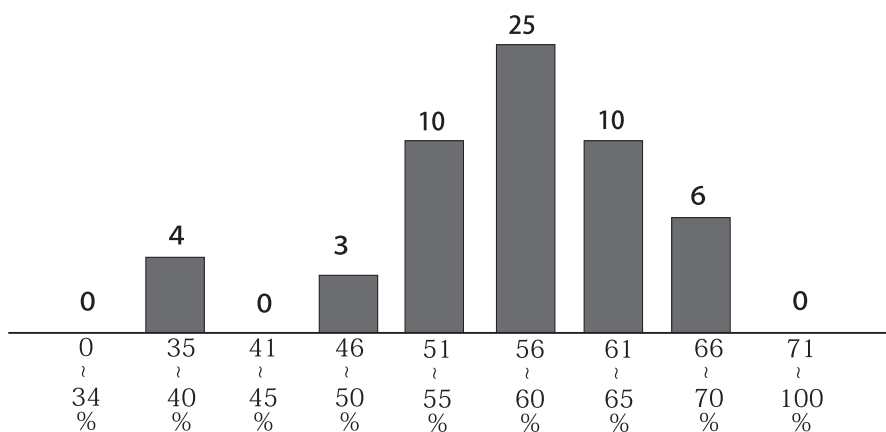


資格確認書アンケート 県内 77 市町村に調査

1. 現在の国民健康保険証は 12 月 2 日以降の廃止になりますが、貴自治体で国民健康保険加入者の「マイナ保険証」の利用登録率を把握していますか。また、どのくらいですか。

	回答数	割合
およそ把握している	58	75.3%
一部把握しているが登録率不明	6	7.8%
把握できていない	13	16.9%
合計	77	100%

「およそ把握している」と回答した市町村の利用登録率



2. 貴自治体で国民健康保険加入者の「マイナ保険証」の利用登録者の有効期間や電子証明書の失効時期を把握していますか。

	回答数	割合
把握している	12	15.6%
把握できていない	54	70.1%
わからない	11	14.3%
合計	77	100%

3. 「マイナ保険証」利用登録がない方に「資格確認書」を送付することになっていますが、貴自治体の対応はいかがですか。

	回答数	割合
全加入者に送付	10	13.0%
利用登録者以外に送付	30	39.0%
申請者のみ送付	16	20.8%
その他	21	27.3%
合計	77	100%

その他の対応 (抜粋)

- ・利用登録者の把握ができていない。県から具体的な処理方法等示されていないため検討中。
- ・マイナ保険証を利用できない方に国の示した基準で職権交付す

る。対象者確認の具体的な運用は検討中。

- ・標準システムを利用しているため、県からの情報提供待ち。

4. 今年 10 月から「マイナ保険証」の利用登録解除ができるようになりますが、貴自治体では「資格確認書」発行に対応したシステム構築についての状況はいかがですか (複数回答可)。

	回答数	割合
システム構築の検討をしている	62	80.5%
他システムとの連携の問題で改修が難しい	1	1.3%
国の財政支援が分からないと検討できない	1	1.3%
まだ検討していない	7	9.1%
内容が複雑すぎて見通しがたない	2	2.6%
わからない	4	5.2%
その他	4	5.2%

5. 現在の国民健康保険証は 12 月 2 日以降の廃止になりますが、経過措置は 1 年あります。貴自治体では今年 7 月末期限の国民健康保険証の更新についてどうされますか。

	回答数	割合
今年は通常の保険証を送付	77	100%
今年 7 月 31 日をもって終了	0	0%
未定	0	0%

6. 全体を通してご意見などございましたらご記入下さい。(抜粋)

- ・国の標準システムを使っているのに、マイナ保険証にするのであれば標準システムで期限がわかるようにしてほしいし、1 人ずつ期限が違うものを管理することは難しい。マイナ保険証の期限が分からないと事務に支障をきたすし、期限が切れる人への声かけは市町村で行うのか?→連絡しきれない!少し考えただけでも事務が増えそう。
- ・システム改修までは内容が固まりつつあるが、実施のシステム仕様まで市町村では把握していないことや、法令等の改正について何も情報がなく、今後の事務の運用を決めることすらできていないです。
- ・問 3.4 については今年 11 月にシステム改修を予定しています。
- ・設問 2 について「マイナ保険証」の登録状況は把握しておりませんが、電子証明書の失効時期についてはシステムにより管理しております (※全体的な割合は県からの資料により把握できるが、誰が紐づけされているかという個別の確認はできないとのこと。電子証明書の失効時期は、役場で手続きした人の分は管理している)

は逆でマイナンバーカードについては 5 年ごとに更新が必要になる。保険証であれば期限切れが近づくと自動的に新しいものが送られてくるが、マイナンバーカードは本人が手続きをしなくてはならない」とし、「高齢者は今は手続きができたとしても、5 年後、10 年後にスムーズに更新できるかはわからない。若者にしても一度手続きをして、普段医療機関にかからなければ更新をしないため、病気になっていざ受診する時に期限が切れているという事態になりかねない」と問題点を指摘した。また「なぜ政府は任意であるはずのマイナ保険証を無理やり持たせようとするのか」といって、医療 DX の普及のため。医療 DX で集まった情報から医療費削減につなげるとともに、企業も情報を見られるようにし、ビジネスに活用しようとしている」と政府の狙いを説明。「世界的に医療 DX の流れが進んでいるが、日本の制度は穴だらけ。マイナ保険証を進めるのはいいが、もっと制度が確



荻原氏を中心に保険証存続を訴える

立してから広めるべきで、保険証という選択肢を奪わないでほしい。今後マイナ保険証が便利になる可能性はあるが、それまでは医療機関に責任を押し付けないこと、現行の保険証を存続することの 2 点をお願いしたい」と訴えた。

講演後は、協会の原事務局長から市町村議会への請願・陳情や署名活動など、これまでの保険証存続に関する取り組みを報告。最後に社協の藤本事務局長から保険証存続の声を広げるため、請願署名の取り組みやまだ意見書採択がされていない市町村議会への請願・陳情など行動提起がされた。

集会後は長野駅前街頭宣伝を行い、通行人に保険証存続の必要性や署名への協力を呼びかけた。

保険証存続を求め県民集会

荻原氏がマイナ保険証の問題点を解説

県保険医協会も加盟する保険証存続を求める県民集会実行委員会主催で「現行の保険証存続を求める県民集会」が 7 月 21 日、長野市で開催された。当日は会場に約 90 名、Web で約 70 名が参加、協会からは宮沢会長、林、奥山各副会長と事務局が参加した。

開会の挨拶では宮沢会長が、「マイナ保険証の利用率は 6 月時点で、まだ 1 割に満たない。協会、保団連の調査でも医療機関での

などの報告があがっている。課題を解決しないまま推し進めるのはいかがなものか。マイナ保険証一本化を撤回させ、現行保険証を存続させよう」と呼びかけた。

当日は経済ジャーナリストの荻原博子氏が「マイナ保険証の罠」をテーマに講演、「政府はマイナ保険証が普及することで便利になると言うが、実際

保険証存続を求め県民



宮沢会長から開会の挨拶

カードリーダーのトラブルや、誤登録